



2006年3月期 中間決算短信(連結)

2005年10月31日

上場会社名 日本ユニシス株式会社
コード番号 8056

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.unisys.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 萩井 勝人

問合せ先責任者 役職名 執行役員コーポレートコミュニケーション室長

氏名 田崎 稔 TEL (03)5546-4111

決算取締役会開催日 2005年10月31日

親会社等の名称 三井物産株式会社(ほか1社) (コード番号:8031) 親会社等における当社の議決権所有比率:28.9%

米国会計基準採用の有無 無

1. 2005年9月中間期の連結業績(2005年4月1日~2005年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2005年9月中間期	134,528	3.2	483	86.8	475	87.4
2004年9月中間期	138,907	1.6	3,667	221.2	3,778	79.0
2005年3月期	308,868		10,413		10,533	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
2005年9月中間期	64	94.1	0	61	0	61
2004年9月中間期	1,090	51.8	10	19	-	-
2005年3月期	4,716		43	34	43	33

(注) 持分法投資損益 2005年9月中間期 - 百万円 2004年9月中間期 - 百万円 2005年3月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 2005年9月中間期 105,660,498株 2004年9月中間期 107,036,803株 2005年3月期 106,523,292株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2005年9月中間期	234,063	96,674	41.3	914 89
2004年9月中間期	203,932	94,350	46.3	885 10
2005年3月期	222,155	96,892	43.6	916 10

(注) 期末発行済株式数(連結) 2005年9月中間期 105,666,331株 2004年9月中間期 106,598,761株 2005年3月期 105,658,036株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2005年9月中間期	3,248	7,808	3,610	25,034
2004年9月中間期	8,568	7,228	2,712	25,536
2005年3月期	12,112	16,671	3,633	25,983

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 2006年3月期の連結業績予想(2005年4月1日~2006年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	315,000	4,000	3,700	1,700

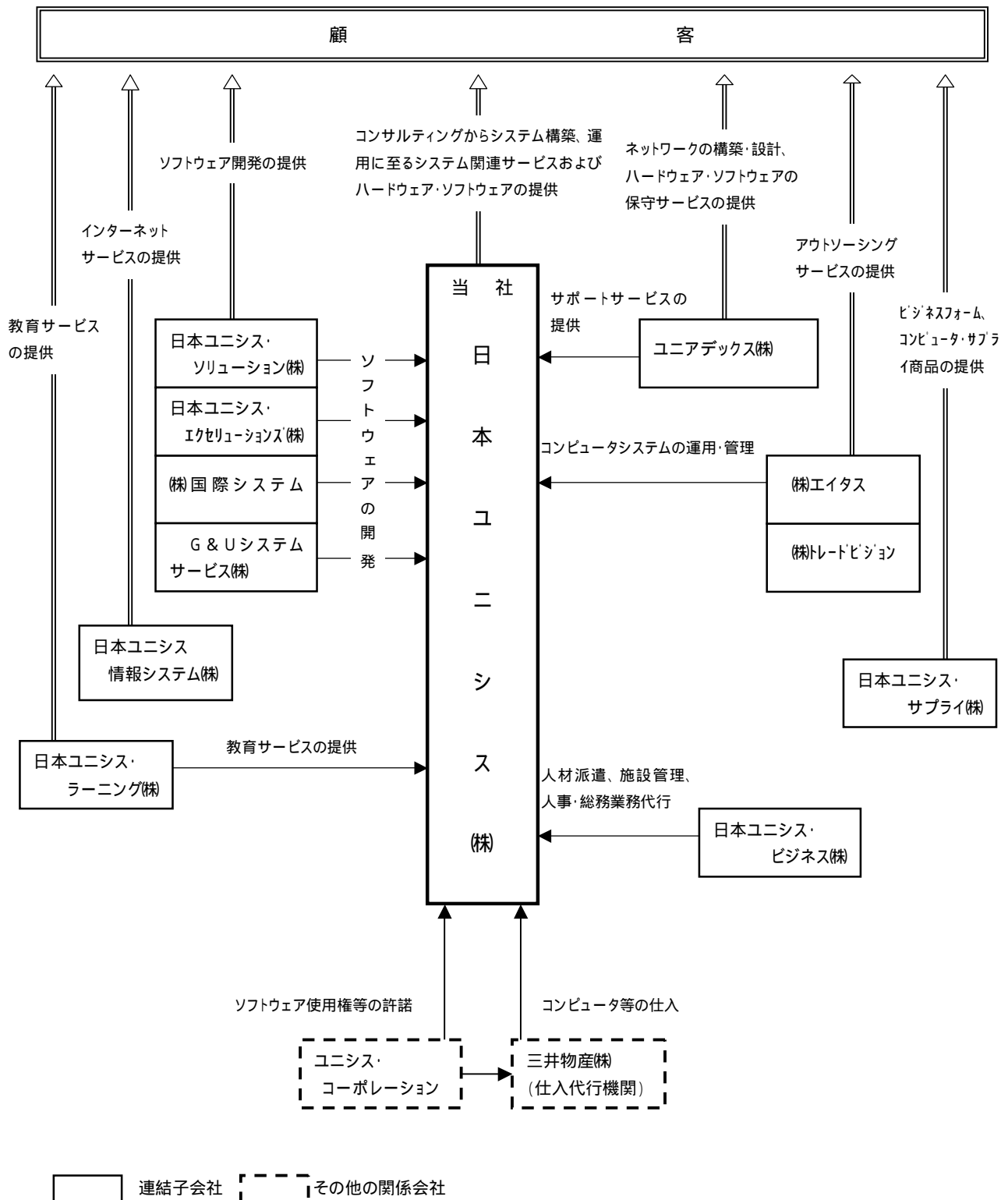
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円15銭

(注) 1. 上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記の業績予想は、現時点での入手可能な情報による判断および仮定に基づき算定しており、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、実際の業績は、本資料における見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。なお、上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

企業集団の状況を事業系統図で示すと以下のとおりであります。



G & Uシステムサービス株式会社は、2005年9月2日に設立、2005年10月1日から事業活動を開始いたしました。

2. 経営方針

（1）経営の基本方針および目標とする経営指標

日本ユニシスグループは、上流コンサルティングからシステム設計、構築、保守サポートまでワンストップでのサービス提供を行います。このため、日本ユニシス(株)、ユニアデックス(株)、日本ユニシス・ソリューション(株)の三位一体での密接な連携により、シームレスで高品質なサービスを提供すべくグループ一丸となって努力を続けております。

当中間期は、コンサルティングサービスなどの上流アプローチによる新規顧客の獲得や、未開拓市場への進出に注力した結果、新規分野の受注も順調に伸びております。特に、今年度の注力分野である「金融市場」において、新たな金融機関勘定系システムのアウトソーシングの採用決定をいただくなど、日本ユニシスグループを成長軌道に乗せる礎を築きつつあります。

さらに、「経営とITの融合」を実現し、「市場環境の変化」に柔軟に対応してビジネスチャンスをお客様と共に創り出すために、経営基盤の更なる強化、人材育成、アウトソーシングを含む開発投資の拡大を進めております。

また、コスト構造改革に継続的に取り組み、さらに経営の効率化を推進いたします。

今年度（2006年3月期）の連結売上高は3,150億円、連結営業利益は40億円をそれぞれ目標としております。

（2）会社の利益配分に関する基本方針

当社は、経営の効率化による収益力の向上と財務体質の強化を通じて企業価値の増大に努めております。利益配分につきましては、内部留保資金によって競合力の高い商品の企画／開発および戦略的な投資を積極的に推進すると同時に、安定的な利益配当を行うことを基本方針としています。

（3）コーポレート・ガバナンスに関する考え方および施策の実施状況

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

日本ユニシスグループは、経営環境の変化に対応した迅速な意思決定、責任の明確化および事業の透明性の向上を目指し、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

当社グループが良き企業市民として社会の持続的発展に貢献していくための行動規範である「日本ユニシスグループ企業行動憲章」には、コーポレート・ガバナンスに関し次のように定めております。

【コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化、充実】

日本ユニシスグループは、継続的に企業価値を高めていくために、内部統制等の体制を整備し、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に努めます。

日本ユニシスグループは、グループ全体で倫理性・透明性の高いコーポレート・ガバナンス体制を維持・強化します。

企業情報を適時適切に開示し、経営の透明性を図ります。

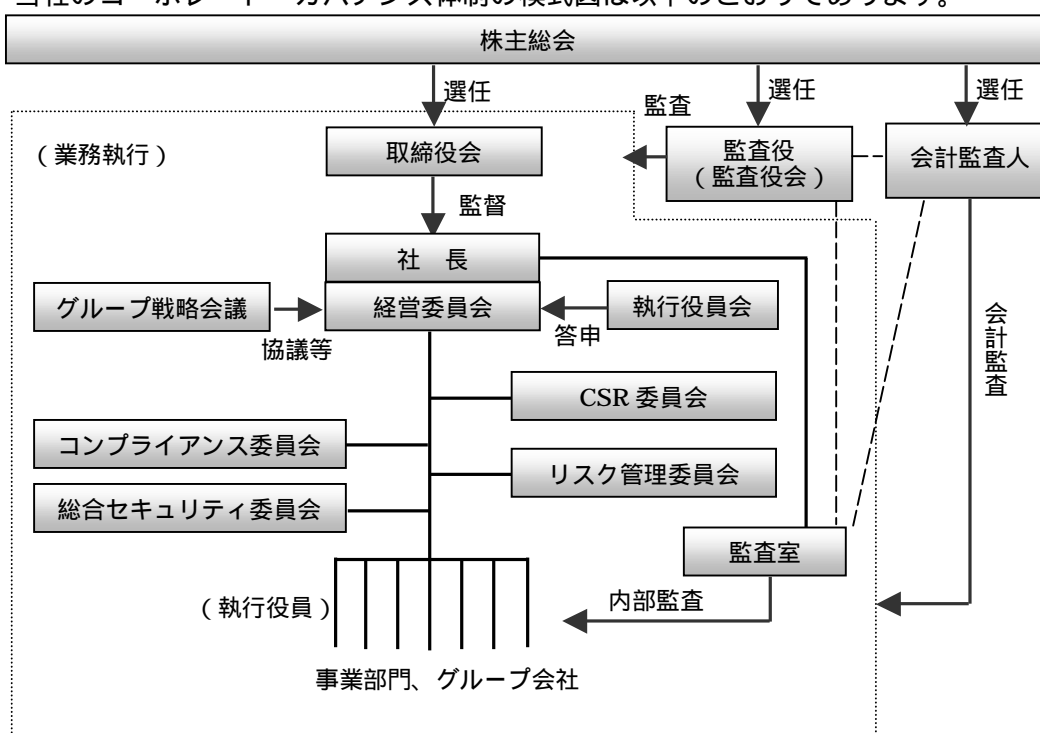
日本ユニシスグループの経営に重大な影響を及ぼす様々なリスクに的確に対処しま

す。リスクが発生した場合、またはリスクが発生するおそれのある場合には、迅速かつ的確な対応を図ります。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

2005年10月1日付をもって、ユニアデックス㈱および日本ユニシス・ソリューション㈱両社の社長を当社執行役員として任命いたしました。すなわち、両社の経営は当社執行役員としての業務執行と位置づけ、当社、ユニアデックス㈱および日本ユニシス・ソリューション㈱の三位一体での経営を推進する方向を明確にいたしました。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。



(4) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合（％）	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等の商号又は名称
三井物産株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	28.9	東京、大阪、名古屋（以上各市場第一部）、札幌、福岡、各証券取引所、米国ナスダック（ADR）
ユニシス・コーポレーション	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	28.9	ニューヨーク、スイス、アムステルダム、ブリュッセル、ロンドン各証券取引所

親会社等との取引に関する事項

当社は、ユニシス・コーポレーション製のコンピュータ等の販売に関する日本総代理店であり、日本国内における当該コンピュータ等の輸入販売、保守サービスを行うとともに、ユニシス・コーポレーションより商標使用权の設定および技術情報、技術援助の提供を受けております。当該取扱製品の提供先でありますユニシス・コーポレーションからの仕入については、三井物産㈱を仕入代行機関としております。

(5) 会社の対処すべき課題

企業のIT投資は上向きになっておりますが、ハードウェアを中心とした価格低下の傾向は依然として続いております。

市場環境が変化する中で、日本ユニシスグループは、市場ニーズを的確に把握した高品質なサービス、ソリューションによる差別化を図るため、研究開発および人材育成への投資を積極的に推進してまいります。また、さらに弛まぬコスト構造改革と財務体質の強化により、持続的に成長する企業としての基盤強化に努めてまいります。

3．経営成績および財政状態

1．経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は順調な景気回復傾向を示しており、企業のIT投資意欲も、システムサービス分野を中心として、回復の傾向を示しております。しかしながら、石油を中心とした原材料価格の値上がり、海外市場からの需要の先行き不安など、企業を取り巻く環境は、不安定な要因を残しております。

このような環境下、日本ユニシスグループは、2005年度からの2年間にわたる中期経営計画「Marching Plan」のもと、グループ各社の「専門性と生産性の向上」に継続的に取り組むほか、将来の安定基盤を確立するためのアウトソーシング事業、競争優位性を高めるための研究開発投資、事業の成長に向けた人材育成など、将来の成長基盤構築に向けて積極的に取り組んでおります。

企業にとってのITは従来の業務効率化の役割から、経営の重要な意思決定の支援を担う機能となっており、日本ユニシスグループでは、従来から経営課題解決に向けた「上流アプローチ」の強化を行っております。さらに、上流アプローチから、当社の強みである高品質な「ワンストップ・サービス」につなげ、「ITサービスのリーディング・カンパニー」となるべく、日本ユニシスグループ各社が一体となって取り組んでおります。

顧客市場別に見ますと、金融業界では、経営環境好転、業績向上、規制緩和に基づく異業種参入等を背景としてIT需要が活況となりつつあり、当社の金融市場向けソリューション戦略も順調に進展しております。流通業界では、当社の強みであるDM(ダイレクトマーケティング)業界向けビジネスに加えて、CRM(Customer Relationship Management)、低温物流業界での強みを確立しつつあり、新規顧客からの大口受注につながっております。また、テクノロジー分野では、先行しているユビキタス技術(ICタグ、おサイフケータイ[®]等)が実際の業務に使われ始め、新たな事業への展開が始まっております。そして、メインフレームで培われた高度な技術の集大成であるミッションクリティカルなシステム基盤(MIDMOST[®])の開発をとおして、さらなるオープン環境への適用を行っております。また、PFI事業や特定市場へのサービス展開を目的としたお客様の情報システム部門との合弁会社設立など、新たなスキームによる新事業への進出にも積極的に取り組んでまいりました。

なお、既にお知らせしておりますとおり、今般、「ユニシス・コーポレーションに対する技術情報・技術援助の提供料および商標使用料の改定」を行いました。当社は設立当初よりユニシス・コーポレーションのユニシス製コンピュータ等に関する日本総代理店となっており、当該代理店契約に関連し、技術情報・技術援助の提供および商標使用権の設定に関する契約を締結しておりますが、当期はこの商標使用権等の対価の更改時期にあたるため、最近の日本市場における環境変化を考慮し、契約条件の見直しを行って

まいりましたが、基本事項につき合意に達し、契約を締結いたしました。

変更の内容としては、商標使用権等に関し、期限の定めのない使用許諾の対価を2年間で一括して支払う契約に変更いたしました。また、顧客に対するサポート・サービスに必要な高度な技術支援ならびに技術情報の提供の対価については、一定額を每期支払うことといたしました。

< 変更契約の内容 >

商標使用権等の設定、提供

対 価	: 一括使用許諾料 225百万ドル
契約期間	: 2005年4月1日より発効（期限の定めはない）
支払時期	: 2005年10月 112.5百万ドル 2006年10月 112.5百万ドル

サポート・サービスに必要な高度な技術支援ならびに技術情報の提供

対 価	: 年額20百万ドル（5年後更新時見直し）
契約期間	: 2005年4月1日より5年間（5年後更新）
支払時期	: 四半期毎に精算

当中間期の連結業績につきましては、システムサービスを中心にサービス売上が増加しましたが、ソフトウェアおよびハードウェアではメインフレーム関連の売上の減少等により、売上高合計は1,345億28百万円（前年同期比3.2%減）となりました。利益面につきましては、サービス生産性向上および各種経費の抑制を推進したことにより改善したものの、ユニシス・コーポレーションに対する技術情報・技術援助の提供料および商標使用料の改定による一時的な費用負担増約24億円の影響により、営業利益は4億83百万円（前年同期比86.8%減）、経常利益は4億75百万円（前年同期比87.4%減）、中間純利益は64百万円（前年同期比94.1%減）となりました。売上構成別に見ますと、サービス売上はシステムサービスが好調であったことに加え、アウトソーシングビジネスも順調に推移したことから、前年同期比54億42百万円増加の839億83百万円（前年同期比6.9%増）となりました。一方、メインフレーム関連売上の減少等により、ソフトウェア売上は、前年同期比40億90百万円減少の194億41百万円（前年同期比17.4%減）となり、ハードウェア売上は、前年同期比57億30百万円減少の311億4百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

なお、売上構成比は、サービス売上は62.4%（前年同期56.6%）、ソフトウェア売上は14.5%（前年同期16.9%）、ハードウェア売上は23.1%（前年同期26.5%）となりました。

中間配当金につきましては、通期の見通し等を勘案するとともに、株主の皆様への安定的な利益還元を念頭におき、前年中間期と同様、1株につき3円75銭といたしました。

（２）通期の見通し

通期の見通しにつきましては、ハードウェア、ソフトウェアの販売価格下落や、メインフレーム関連の売上減少が予想されますが、サービスが順調に推移していることから、売上高全体では期初計画どおりの3,150億円を見込んでおります。

利益面につきましては、ユニシス・コーポレーションに対する技術情報・技術援助の提供料および商標使用料の改定による費用負担増の影響約36億円や、競合激化に伴うハードウェアおよびソフトウェア売上の伸び悩みと利益率の低下、システムサービスにおける不採算案件の発生やサポート・サービス契約の減少が予想されることから、先に発表いたしました業績予想の修正のとおり、営業利益は40億円、経常利益は37億円、当期純利益は17億円をそれぞれ見込んでおります。

２．財政状態

当中間期の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）につきましては、営業用コンピュータの取得等の投資活動における資金需要が、営業活動により得られた資金を上回ったことから、これを商業・ペーパーの発行等による財務活動によりまかないました。その結果、現金及び現金同等物は期首残高に比べ9億49百万円減少し、中間期末残高は250億34百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、32億48百万円（前年同期比53億20百万円減）となりました。内訳としましては、税金等調整前中間純利益3億48百万円（前年同期比17億96百万円減）、非現金支出費用であります減価償却費73億4百万円（前年同期比18億24百万円減）、売掛金の回収による売上債権の減少164億53百万円（前年同期比51億97百万円減）および仕入債務の増加156億95百万円（前年同期比250億88百万円増）により増加し、「その他」に含まれる商標権使用料等に関する前払費用の増加189億58百万円により減少したこと等であります。

投資活動により支出した資金は、78億8百万円（前年同期比5億80百万円増）となりました。内訳としましては、営業用コンピュータ等の有形固定資産の取得21億87百万円（前年同期比4億51百万円減）および、販売用およびアウトソーシング用ソフトウェア等の無形固定資産の取得56億80百万円（前年同期比5億87百万円増）の支出等であります。

財務活動による資金は、36億10百万円の収入（前年同期は27億12百万円の支出）となりました。内訳としましては、商業・ペーパーの発行による収入80億円（前年同期比80億円増）および長期借入金の返済による支出39億39百万円（前年同期比22億62百万円増）等であります。

	2005年9月 中間期	2004年9月 中間期	2003年9月 中間期
株主資本比率（％）	41.3	46.3	45.7
時価ベースの株主資本比率（％）	50.2	43.3	46.1
債務償還年数（年）	6.9	2.0	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.3	36.3	44.3

（注）株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

上記指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの主な事業等のリスクは次のとおりです。

（1）経済動向および市場環境による影響

当社グループが属する情報サービス産業においては、企業の情報化投資は徐々に回復しつつあるものの、ユーザ企業のコスト削減、投資対効果（ROI）重視の姿勢強化などから、IT製品、サービスの価格は引き続き低下傾向にあります。こうした市場環境のもと、予想を超える価格競争の激化や技術革新への対応が遅れる等の事態が発生した場合、当社の財政状態および経営成績は影響を受ける可能性があります。

（2）プロジェクト管理に関するリスク

当社グループは、多数のシステム開発を行っておりますが、競争激化の中で短納期、複雑化、大型化した案件が増加している状況において、その中の案件において開発プロセスに問題が生じた場合に、その修復に大きな費用を要し、コストオーバーとなるリスクがあります。このため、プロジェクト管理体制の一層の強化により、コストオーバーの予防と早期発見のための施策を実施し、発生防止に努めております。

（3）為替変動リスク

当社は、ユニシス・コーポレーション製のコンピュータ等の販売に関する日本総代理店であり、日本国内における当該コンピュータ等の輸入販売を行っております。このことから、当社グループの外貨建仕入高は当中間期において50億60百万円となっており、これは為替変動の影響を受けることとなります。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行っております。

（4）情報管理に関するリスク

当社グループは事業活動を通じ、当社グループ自身の情報はもとより、情報システ

ムの開発、提供にあたり、多くのお客様の秘密情報、お客様が保有する個人情報に接する機会を有しております。そのため情報管理はIT産業に身をおく当社グループの最重要課題と認識し、その管理には万全を期しております。しかしながら、万が一の予期せぬ事態による流出に対応するため、一定額までの保険を付保しておりますが、それ以上の多額の対応費用を要したり、社会的信用の失墜により、経営成績に影響を与える可能性があります。

（５）知的財産権に関するリスク

当社グループは事業を遂行する上で、多くのコンピュータ・プログラムに関する知的財産権を利用しております。このためライセンスの取得、維持が予定どおり行われなかった場合は、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、コンピュータ・プログラムに関する知的財産権に関する訴訟において当社グループが当事者となる可能性があります。その結果、費用が発生し、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

（６）自然災害等のリスク

地震等の自然災害により、当社グループの主要な事業所等が壊滅的な損害を被った場合は、その修復または代替のために巨額な費用を要するとともに、販売等に大きな影響を与えるため、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

（７）重要な関係会社との関係

当社は三井物産㈱およびユニシス・コーポレーションの関連会社であり、両社は当社における議決権を各々28.9%有しております。

当社は、ユニシス・コーポレーション製のコンピュータ等の販売に関する日本総代理店であり、日本国内における当該コンピュータ等の輸入販売、保守サービスを行うとともに、ユニシス・コーポレーションより商標使用权の設定および技術情報、技術援助の提供を受けております。当該取扱製品の提供先でありますユニシス・コーポレーションからの仕入については、三井物産㈱を仕入代行機関としております。ユニシス・コーポレーションとの取引関係はこれまで安定的に推移しておりますが、万が一このような取引関係が継続困難となった場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結損益計算書

科目	当中間期	前年中間期	前期
	2005.4.1～2005.9.30	2004.4.1～2004.9.30	2004.4.1～2005.3.31
	百万円	百万円	百万円
売上高	134,528	138,907	308,868
売上原価	104,205	102,781	232,941
売上総利益	30,322	36,125	75,927
販売費及び一般管理費	29,839	32,458	65,514
営業利益	483	3,667	10,413
営業外収益			
受取利息及び受取配当金	134	137	208
上場有価証券売却益	60	119	207
その他	108	192	333
営業外費用			
支払利息	230	235	463
その他	80	102	166
経常利益	475	3,778	10,533
特別利益			
固定資産売却益	10	15	16
投資有価証券売却益	-	268	271
その他	25	-	17
特別損失			
固定資産売却却損	40	33	72
投資有価証券評価損	116	68	80
特別退職支援金	-	1,291	1,291
電話加入権臨時償却額	-	304	304
その他	7	219	282
税金等調整前中間(当期) 純利益	348	2,144	8,808
法人税、住民税及び事業税	896	809	2,691
法人税等還付額	-	203	203
法人税等調整額	638	435	1,561
少数株主利益	25	13	41
中間(当期)純利益	64	1,090	4,716

中間連結貸借対照表

科目	当中間期	前年中間期	前期
	2005.9.30	2004.9.30	2005.3.31
	百万円	百万円	百万円
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	25,044	25,575	25,993
受取手形及び売掛金	68,696	62,027	85,149
たな卸資産	23,515	17,008	15,215
繰延税金資産	8,417	10,807	9,067
前払費用	17,262	5,191	4,111
その他	2,097	924	1,075
貸倒引当金	84	74	95
流動資産合計	144,950	121,460	140,518
固定資産			
有形固定資産			
機械装置及び運搬具	13,154	17,511	15,087
その他	7,085	7,673	7,388
有形固定資産合計	20,240	25,184	22,476
無形固定資産			
ソフトウェア	21,828	17,602	19,419
その他	125	179	144
無形固定資産合計	21,953	17,782	19,564
投資その他の資産			
投資有価証券	9,088	8,035	8,858
繰延税金資産	9,539	7,700	8,027
前払年金費用	11,174	12,763	11,859
その他	17,630	11,539	11,380
貸倒引当金	514	533	528
投資その他の資産合計	46,918	39,505	39,596
固定資産合計	89,112	82,472	81,636
資産合計	234,063	203,932	222,155

科目	当中間期	前年中間期	前期
	2005.9.30	2004.9.30	2005.3.31
	百万円	百万円	百万円
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	55,271	33,533	39,555
短期借入金	1,010	983	994
長期借入金(1年以内)	5,244	7,891	8,446
コマーシャル・ペーパー	14,000	-	6,000
未払法人税等	722	937	2,101
未払費用	11,643	12,178	14,533
引当金	940	1,147	1,067
その他	16,421	18,073	16,726
流動負債合計	105,253	74,744	89,424
固定負債			
社債	8,000	8,000	8,000
長期借入金	14,637	14,081	15,375
繰延税金負債	894	628	529
退職給付引当金	1,768	2,016	1,886
その他の引当金	513	414	481
その他	5,719	9,121	9,013
固定負債合計	31,534	34,262	35,286
負債合計	136,788	109,007	124,711
少数株主持分	600	574	551
(資本の部)			
資本金	5,483	5,483	5,483
資本剰余金	15,282	15,281	15,281
利益剰余金	76,959	74,164	77,390
その他有価証券評価差額金	2,353	1,877	2,150
自己株式申込証拠金	0	-	-
自己株式	3,406	2,455	3,413
資本合計	96,674	94,350	96,892
負債、少数株主持分 及び資本合計	234,063	203,932	222,155

中間連結剰余金計算書

科目	当中間期	前年中間期	前期
	2005.4.1～2005.9.30	2004.4.1～2004.9.30	2004.4.1～2005.3.31
	百万円	百万円	百万円
（資本剰余金の部）			
資本剰余金期首残高	15,281	15,281	15,281
資本剰余金増加高	0	-	-
自己株式処分差益	0	-	-
資本剰余金中間期末（期末）残高	15,282	15,281	15,281
（利益剰余金の部）			
利益剰余金期首残高	77,390	73,542	73,542
利益剰余金増加高	64	1,090	4,716
中間（当期）純利益	64	1,090	4,716
利益剰余金減少高	495	468	868
配当金	396	401	801
取締役賞与	99	66	66
利益剰余金中間期末（期末）残高	76,959	74,164	77,390

中間連結キャッシュ・フロー計算書

項目	当中間期	前年中間期	前期
	2005.4.1~2005.9.30	2004.4.1~2004.9.30	2004.4.1~2005.3.31
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	348	2,144	8,808
減価償却費	7,304	9,128	18,363
固定資産売却益	10	15	16
投資有価証券売却益	60	387	479
引当金の減少額	238	136	263
売上債権の増減額	16,453	21,650	1,471
たな卸資産の増加額	8,299	6,035	4,242
仕入債務の増減額	15,695	9,393	3,360
その他	25,571	5,585	1,578
小計	5,619	11,370	15,758
利息及び配当金の受領額	135	137	206
利息の支払額	243	236	463
法人税等の支払額	2,261	2,703	3,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,248	8,568	12,112
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	2,187	2,638	5,409
有形固定資産の売却による収入	30	42	21
無形固定資産の取得による支出	5,680	5,092	11,481
投資有価証券の取得による支出	40	66	451
投資有価証券の売却による収入	69	423	554
その他	0	104	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,808	7,228	16,671
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	16	157	146
長期借入れによる収入	-	100	5,900
長期借入金の返済による支出	3,939	1,677	5,629
コマーシャル・ペーパーの純増加額	8,000	-	6,000
自己株式の取得による支出	0	476	1,433
ストックオプションの権利行使による収入	9	-	-
配当金の支払額	395	401	802
その他	78	101	255
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,610	2,712	3,633
現金及び現金同等物の減少額	949	1,372	925
現金及び現金同等物の期首残高	25,983	26,909	26,909
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	25,034	25,536	25,983

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

ユニアデックス(株)
日本ユニシス・ソリューション(株)
日本ユニシス・エクセリョーションズ(株)他

なお、G&Uシステムサービス(株)を2005年9月2日に設立し、当中間期より新たに連結子会社に含めております。

(2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社（NULシステムサービス・コーポレーション、他2社）の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社および関連会社はありません。

非連結子会社および関連会社（(株)ユニスタッフ、他3社）は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
その他有価証券	
イ．時価のあるもの	中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
ロ．時価のないもの	移動平均法による原価基準
デリバティブ	時価法
たな卸資産	
イ．販売用コンピュータ	主として移動平均法による原価基準
ロ．保守サービス用部品他	移動平均法による原価基準

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

営業用コンピュータ (機械装置及び運搬具) 建物及び構築物 (有形固定資産のその他)	営業利用目的に対応し5年で残存価額が零となる方法によっております。 定率法によっております。ただし、連結子会社日本ユニシス・サプライ(株)の一部の工場設備、および1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、耐用年数は6年～50年であります。
ソフトウェア	
イ．市場販売目的のソフトウェア	見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。 なお、見込販売可能期間は原則として3年と見積っております。
ロ．自社利用のソフトウェア	見込利用可能期間に基づく定額法によっております。 なお、見込利用可能期間は原則として5年と見積っております。

（３）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金 (前払年金費用)	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>

（４）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

（５）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（６）重要なヘッジ会計の方法

ヘッジの会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

商品輸入の予定取引に関する為替変動リスクに対して為替予約および通貨オプションを、変動金利の短期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップをそれぞれヘッジ手段として、ヘッジ取引を行っております。

ヘッジ方針

ヘッジ取引は、ヘッジ対象の範囲内で為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジする手段として行い、投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、原則としてヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

（７）消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

追加情報

当社は、設立当初よりユニシス・コーポレーションのユニシス製コンピュータ等に関する日本総代理店となっており、当該代理店契約に関連し、技術情報・技術援助の提供および商標使用权の設定に関する契約を締結しております。

当期はこの商標使用权等の対価の更改時期にあたるため、最近の日本市場における環境変化を考慮し、契約条件の見直しを行ってまいりましたが、基本事項につき合意に達し、2005年10月6日に契約を締結いたしました。

変更の内容としては、商標使用权等に関し、期限の定めのない使用許諾の対価を一括して支払う契約に変更致しました。また、顧客に対するサポート・サービスに必要な高度な技術支援ならびに技術情報の提供の対価については、一定額を毎期支払うことといたしました。

なお、商標使用权等の一括使用許諾料については、2007年3月期についても当期と同様の費用負担が発生しますが、2008年3月期以降についての費用負担はなくなります。

（変更契約の内容）

(a) 商標使用权等の設定、提供

対 価	:	一括使用許諾料	225百万米ドル
契 約 期 間	:	2005年4月1日より発効（期限の定めなし）	
支 払 時 期	:	2005年10月	112.5百万米ドル
		2006年10月	112.5百万米ドル

(b) サポート・サービスに必要な高度な技術支援ならびに技術情報の提供

対 価	:	年間20百万米ドル（5年後更新時に見直し）
契 約 期 間	:	2005年4月1日より5年間（5年後更新）
支 払 時 期	:	四半期毎に精算

（変更契約に係る会計処理）

(a) 商標使用权等の一括使用許諾料

2005年4月1日より2年間で費用処理

(b) サポート・サービス料

毎期、経過期間分を費用処理

なお、当該契約締結に関連して中間連結損益計算書および中間連結貸借対照表に計上した額は、以下のとおりであります。

（中間連結損益計算書）

売上原価 73億45百万円（66.25百万米ドル）

（中間連結貸借対照表）

流動資産

前払費用 125億92百万円（112.5百万米ドル）

投資その他の資産

その他（長期前払費用） 63億66百万円（56.25百万米ドル）

流動負債

支払手形及び買掛金 263億4百万円（235百万米ドル）

注記事項中間連結貸借対照表関係

	当中間期	前年中間期	前期
1.有形固定資産の 減価償却累計額	79,532百万円	98,658百万円	80,563百万円
2.保証債務	3,839百万円	4,538百万円	4,136百万円

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間（前期）連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期 百万円	前年中間期 百万円	前期 百万円
現金及び預金勘定	25,044	25,575	25,993
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10	38	10
現金及び現金同等物	25,034	25,536	25,983

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期、前年中間期および前期については、当社グループは、コンピュータ、ソフトウェア、その他関連商品ならびにこれらに関する各種サービスを提供する単一事業区分の業務を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期、前年中間期および前期については、在外連結子会社および在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を行っておりません。

(3) 海外売上高

当中間期、前年中間期および前期については、連結売上高に対する海外売上高の割合が僅少のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

・ 当中間期末

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
	百万円	百万円	百万円
株式	3,284	7,245	3,961

2. 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	1,395百万円
債券	100百万円
その他	32百万円

・ 前年中間期末

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
	百万円	百万円	百万円
(1)株式	3,298	6,459	3,160
(2)債券	29	29	0
計	3,328	6,489	3,160

2. 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	1,449百万円
-------	----------

・ 前期末

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
	百万円	百万円	百万円
(1)株式	3,292	6,915	3,622
(2)債券	100	100	-
計	3,392	7,015	3,622

2. 時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	1,471百万円
その他	56百万円

デリバティブ取引

当中間期、前年中間期および前期については、すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間期における生産実績は次のとおりであります。

品目	金額	前年同期比
	百万円	%
システムサービス	39,133	+2.9
ソフトウェア	7,681	+0.5
合計	46,814	+2.5

(2) 受注状況

当中間期における売上区分別受注状況を示すと、次のとおりであります。

区分	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
	百万円	%	百万円	%
サービス	85,542	7.9	92,837	+6.7
ソフトウェア	17,967	+11.6	17,293	4.7
ハードウェア	38,986	+26.4	16,884	4.3
合計	142,496	+1.9	127,015	+3.4

(注)・受注残高については、1年以内売上予定の残高を記載しております。

・受注高、受注残高については、契約を基準として集計しております。

(3) 販売実績

当中間期における販売実績を売上区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額	前年同期比
	百万円	%
サービス	83,983	+6.9
ソフトウェア	19,441	17.4
ハードウェア	31,104	15.6
合計	134,528	3.2



2006年3月期 個別中間財務諸表の概要

2005年10月31日

上場会社名 日本ユニシス株式会社
コード番号 8056

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.unisys.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 靱井 勝人

問合せ先責任者 役職名 執行役員コーポレートコミュニケーション室長

氏名 田崎 稔 TEL (03)5546-4111

決算取締役会開催日 2005年10月31日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 2005年12月9日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 2005年9月中間期の業績(2005年4月1日~2005年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2005年9月中間期	103,186	3.2	2,446	-	1,049	-
2004年9月中間期	106,586	4.0	2,632	701.1	3,693	9.4
2005年3月期	241,793		5,486		7,204	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
2005年9月中間期	356	-	3	37	-	-
2004年9月中間期	1,651	33.9	15	43	-	-
2005年3月期	3,644		33	70	33	68

(注) 期中平均株式数 2005年9月中間期 105,660,498株 2004年9月中間期 107,036,803株 2005年3月期 106,523,292株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
2005年9月中間期	3	75		
2004年9月中間期	3	75		
2005年3月期			7	50

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
2005年9月中間期	210,370	87,617	41.6	829	18
2004年9月中間期	174,438	87,287	50.0	818	85
2005年3月期	195,739	88,185	45.1	834	11

(注) 期末発行済株式数 2005年9月中間期 105,666,331株 2004年9月中間期 106,598,761株 2005年3月期 105,658,036株
期末自己株式数 2005年9月中間期 3,997,193株 2004年9月中間期 3,064,763株 2005年3月期 4,005,488株

2. 2006年3月期の業績予想(2005年4月1日~2006年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
					期末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
	250,000	4,400	2,900	1,700	3	75
					7	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円09銭

- (注) 1. 上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記の業績予想は、現時点での入手可能な情報による判断および仮定に基づき算定しており、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、実際の業績は、本資料における見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。なお、上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8ページをご参照ください。

6. 中間個別財務諸表等

中間損益計算書

科目	当中間期	前年中間期	前期
	2005.4.1～2005.9.30	2004.4.1～2004.9.30	2004.4.1～2005.3.31
	百万円	百万円	百万円
売上高	103,186	106,586	241,793
売上原価	84,422	79,979	185,772
売上総利益	18,763	26,607	56,020
販売費及び一般管理費	21,209	23,974	50,534
営業利益	2,446	2,632	5,486
営業外収益			
受取利息及び受取配当金	1,290	808	1,296
上場有価証券売却益	60	119	207
その他	296	426	757
営業外費用			
支払利息	209	214	419
その他	40	78	124
経常利益	1,049	3,693	7,204
特別利益			
固定資産売却益	17	64	65
投資有価証券売却益	-	268	268
その他	31	-	17
特別損失			
投資有価証券評価損	116	68	76
特別退職支援金	-	1,052	1,052
電話加入権臨時償却費	-	216	216
その他	30	328	394
税引前中間(当期)純利益	1,146	2,577	6,033
法人税、住民税及び事業税	21	12	31
法人税等還付額	-	203	203
法人税等調整額	812	1,117	2,560
中間(当期)純利益	356	1,651	3,644
前期繰越利益	50,033	46,474	46,474
中間配当額	-	-	399
中間(当期)未処分利益	49,676	48,126	49,719

中間貸借対照表

科目	当中間期	前年中間期	前期
	2005.9.30	2004.9.30	2005.3.31
	百万円	百万円	百万円
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	22,459	22,835	23,451
受取手形及び売掛金	55,596	46,614	67,701
たな卸資産	14,494	7,890	9,241
前払費用	14,583	2,068	1,612
繰延税金資産	2,819	5,304	3,354
貸付金	18,335	15,640	16,253
その他	2,364	1,573	1,868
貸倒引当金	60	60	77
流動資産合計	130,593	101,864	123,407
固定資産			
有形固定資産			
営業用コンピュータ	12,776	17,061	14,694
その他	4,660	5,026	4,904
有形固定資産合計	17,436	22,088	19,599
無形固定資産			
ソフトウェア	20,791	16,474	18,322
その他	26	32	29
無形固定資産合計	20,817	16,506	18,352
投資その他の資産			
投資有価証券	11,208	10,109	10,908
前払年金費用	6,744	8,228	7,394
繰延税金資産	7,396	5,880	6,207
敷金	8,583	8,610	8,691
その他	8,070	1,662	1,670
貸倒引当金	480	513	492
投資その他の資産合計	41,521	33,978	34,380
固定資産合計	79,776	72,573	72,331
資産合計	210,370	174,438	195,739

科目	当中間期	前年中間期	前期
	2005.9.30	2004.9.30	2005.3.31
	百万円	百万円	百万円
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	61,185	32,887	46,378
長期借入金(1年以内)	5,244	7,891	8,446
コマーシャル・ペーパー	14,000	-	6,000
未払法人税等	81	80	190
未払費用	3,827	3,878	4,774
引当金	681	745	755
その他	11,593	13,409	11,674
流動負債合計	96,612	58,892	78,219
固定負債			
社債	8,000	8,000	8,000
長期借入金	14,637	14,081	15,375
引当金	371	343	356
その他	3,131	5,832	5,603
固定負債合計	26,140	28,257	29,334
負債合計	122,753	87,150	107,553
(資本の部)			
資本金	5,483	5,483	5,483
資本剰余金			
資本準備金	15,281	15,281	15,281
その他資本剰余金	0	-	-
資本剰余金合計	15,282	15,281	15,281
利益剰余金			
利益準備金	1,370	1,370	1,370
任意積立金	16,921	17,686	17,686
中間(当期)未処分利益	49,676	48,126	49,719
利益剰余金合計	67,968	67,183	68,776
その他有価証券評価差額金	2,287	1,795	2,056
自己株式申込証拠金	0	-	-
自己株式	3,406	2,455	3,413
資本合計	87,617	87,287	88,185
負債及び資本合計	210,370	174,438	195,739

	百万円	百万円	百万円
(注) 1.有形固定資産	71,907	91,338	72,981
減価償却累計額			
2.保証債務	2,993	3,704	3,277